

## 加算の算定要件について

大臣基準告示 16 の 2		評価対象期間（加算対象期間の前年 1 月～1 2 月※1）
イ 加算 I	(1)	「利用者」※2の総数が、20人以上
	(2)	(1)のうち、初月（複数ある場合※3は最も早い月）において、要介護度3以上が、15%以上
	(3)	(1)のうち、評価対象利用開始月時点で初回の要介護。要支援認定後12月以内の者が、15%以下
	(4)	(1)のうち、評価対象利用開始月と6月目に、事業所の機能訓練指導員がバーセルインデックス※4の測定を行い、ADL 値として、それぞれの値を厚労省に提出した者が、90%以上
	(5)	(4)の提出者の総数のうち、ADL 利得※5が多い順に、上位85%（端数切り上げ）の利用者の次の計算の合計が、0以上 $(\text{ADL 利得が0より大きい利用者} \times 1) + (\text{ADL 利得が0の利用者} \times 0) + (\text{ADL 利得が0未満の利用者} \times -1) \geq 0$
		加算対象期間（評価対象期間の翌年度4月～3月）
ロ 加算 II	(1)	イ（1）から（5）までの基準に適合するものであること。
	(2)	加算（1）を算定する月も、当該利用者の ADL 値を測定し、その結果を厚労省に提出していること。

- ・※1「前年」1月～12月：令和4年4月から新規に加算を算定する場合の評価対象利用期間は、最低でも令和3年7月までの申出月から令和3年12月まで（最低6か月必要）
- ・※2「利用者」：事業所を連続して6月以上利用し、かつ、その利用期間において、5時間以上の通所介護費の算定回数が5時間未満の通所介護費の算定回数を上回る者に限る。
- ・※3「初月が複数ある場合」：6か月の評価利用期間の「初月」とは、評価利用期間の中の最も早い月を指し、任意の6か月を選択することはできない。
- ・※4「バーセルインデックス」 Barthal index：日常生活動作(ADL)を評価する方法の一つで、食事から排泄コントロールまでの10項目に対して、それぞれ自立・部分介助など数段階の自立度に応じた点数で評価を行うもの。
- ・※5「ADL 利得」：評価対象利用開始月から起算して6月目の月に測定した ADL 値から、評価対象利用開始月に測定した ADL 値を控除して得た値